

平成 30 年 8 月 10 日

平成 30 年度第 2 委員会行政視察報告書

伊豆市議会議員 西島信也



平成 30 年度第 2 委員会行政視察研修会に参加したので、その日程概要について下に記します。

視察期日	視 察 先	視 察 内 容
7 月 25 日	秋田県男鹿市役所	「おがっこネウボラ」について
7 月 26 日	由利本庄地域生活支援センター	多事業にわたる障害者生活支援の取組み
	湯沢市役所	インターネットを活用した遠隔診療
7 月 27 日	横手市教育委員会	学力向上について

これらの視察研修のうち 7 月 25、26 日分について、次のとおり報告します。

【秋田県男鹿市】「おがっこネウボラ」の取組み

男鹿市の人口は、平成 7 年が 40,517 人、平成 27 年が 28,375 人であり、年 600 人減のペースで推移している。

また出生数も平成 29 年度は、97 人と激減しており、伊豆市と全く良く似ている。

そこで子育て環境を良くし、安心して子どもを産み育てられるようにするため、「おがっこネウボラ」を導入し、あわよくば人口大幅減状態を改善しようとする意欲的な取組みを 3 年前から始めたと同った。

おがっこネウボラは、母子保健コーディネーターを中心に、保健師・助産師・臨床心理士などが一つになった支援チームの窓口です。

妊娠、出産、子育てから就学時まで、子育て世代が直面する「困ったこと」や「心配なこと」に耳を傾け、相談に乗り、支えていく場所であり、一人で悩まずに相談することを推奨しています。

今、伊豆市も極端な人口減となっているが、ネウボラのような施策を打ち出さない限り、生き残ることは不可能と思われる。

【由利本荘地域生活支援センター】

◎多事業にわたる障害者生活支援の取組み

同センターの設置・運営主体は、社会福祉法人秋田県社会福祉事業団であり、平成28年4月から事業を開始している。

そして、次の事業を実施している。

1 生活介護事業

- ・障害者の通所事業であり、定員は30名。
- ・日常生活において、自立した社会生活ができるよう、健康管理を始めとして創作活動や作業活動、趣味活動を行う。
また、入浴や食事支援等のサービス提供も行う。
- ・送迎は、旧本荘市内を中心に行う。

2 児童発達支援事業

- ・障がい児の通所事業であり、定員10名（放課後デイサービスとの多機能型）
- ・発達が気になる未就学児童を対象に、個々の訓練と併せて集団における訓練等を行いながら、基本的な日常生活動作の獲得を目指す。

3 放課後等デイサービス事業

- ・障がい児の通所事業であり、定員10名。（児童発達支援事業との多機能型）
- ・発達が気になる就学児童・生徒を対象に、放課後や学校長期休業中において、個別の活動あるいは集団での活動を通じて、個々の能力の向上を支援し、楽しく過ごせる場を提供する。
- ・各学校への迎えを行っている。

4 相談支援事業（一般・特定・障がい児）

- ・地域で生活する障がいのある方やその家族からのさまざまな相談に応じる。

5 由利本荘市障がい基幹相談支援センター

- ・指定相談支援だけでなく、由利本荘市から委託を受けて、基幹相談支援センターとしての役割を担う。

6 由利本荘・にかほ圏域障害者就業・生活支援センター（Eサポート）

- ・障がい者の職業生活における自立をはかるため、雇用、保健、福祉、教育等の連携のもと、一体的な支援を行う。

【湯沢市役所】

◎インターネットを活用した遠隔診療の取組み

秋田県湯沢市は、2016年12月から、タブレット端末を用いた遠隔診療の実証実験を始めている。

高齢化と医師不足が深刻な山間部で、情報通信技術（ICT）を用いて医療サービスの維持や向上ができるかを検証し、本格導入の可否を検討する。

同市の旧皆瀬村地区を中心に、寝たきりや在宅酸素療法の患者10人と医師2人にタブレット端末を提供する。

患者がウェアラブル心拍計を装着したり、血圧や体温を計測したりして集めたデータを、端末とインターネットを通じて医師が共有する。

またテレビ電話による診察も行う。

緊急時を想定し、データが一定値を超えると、医師側の端末の警報を鳴らすことも実施する。

看護師が患者の自宅を訪問して遠隔診療を補助するケースに加え、積雪などで医師が診療所に来られない場合を想定し、患者が医師のいない診療所を訪れて、遠方の医師の診察を受けるケースも試した。

同市の高齢化率は約36%で、全国平均を9ポイント上回る。

医師不足も深刻で、旧皆瀬村地区を管轄する皆瀬診療所は、2016年以降、常勤医が不在になり、非常勤医が交代で運営している。

このICTを用いた遠隔診療は、無医村地区においては救世主になる可能性があり、将来的には伊豆市にも導入できるかもしれない。

この湯沢市の取組みを今後とも注視していきたい。

以上